

今後の勤労者税制のあり方—最終報告—

[研究メンバー]

主査	本間正明	大阪大学教授
	斎藤 慎	大阪大学教授
	跡田直澄	帝塚山大学助教授
	富田安信	大阪府立大学助教授
	大竹文雄	大阪大学助教授

[報告書目次]

第1章 勤労所得と税制	
1-1 景気対策と税制	1-2 勤労者に関する租税支出の分析
第2章 勤労者の貯蓄と税制	
2-1 財産形成と税制	2-2 相続税と貯蓄
第3章 日本型社会と税制	
3-1 育児休業制度の役割	3-2 フリンジベネフィットと税制
第4章 高齢化と税制	
4-1 高齢化と貯蓄	4-2 税・年金と国民負担

[内容要旨]

先の抜本的税制改革から4年が経過し、さらなる改革を求める声が高まっており、また、景気回復の大幅な遅れへの対策にも迫られている。このような当面の問題とともに、本格的な高齢化社会の到来を間近に控えて、年金や医療に対する負担や労働力不足といったやや長期的問題も検討すべき時期にきている。特に、財源確保と国民負担の問題、女性の就業促進と税制の関わりは今後の重要な検討課題である。

このような問題意識のもとに、勤労者の税負担の現状分析を踏まえた減税問題、高齢化社会における税制のあり方、女性の就業、勤労者の財産形成と税制の関わり等について調査研究を行った。

第1章 勤労所得と税制

1-1 景気対策と税制

財政に経済安定化機能を還元させる構想力がいま問われている。そこで、単年度予算方式の限界をこえて、財政が機動的に出動しうる継続的な方策として、「長期調整基金」の創設を提案している。好・不況時における税収をここで調整し経済安定政策の可能性を常に担保してお

くわけである。

さらに、当面の減税問題については、あり得べき構造の実現と調和した形での具体的な実施方法にも言及している。

1-2 勤労者に関する租税支出の分析

パート主婦に関する租税支出の額を測定した。(中間報告参照) 女性の労働供給を促進するために既婚女性にパート労働を奨励するか、本格的な雇用を促進するかを考慮するためにも、推計しておく事が必要である。

第2章 勤労者の貯蓄と税制

2-1 財産形成と税制

勤労者財形制度が資産形成に与える影響を分析し、その結果、資産形成に与える影響については両者の間に有意な関係は得られず、限られたサンプルを用いての検討では、多くはフロー概念の上限に近い貯蓄を行っていることが示され、資産拡大効果は限られたものと言え、今後その推進を図ろうとするならば、限度額の引上げ等大幅な改革が必要と考えられる。

2-2 相続税と貯蓄

相続税の負担を考えるためには遺産がどのような動機でなされたかを明らかにする必要がある。遺産動機については、中間報告に述べているがその結果、相続税、譲渡益課税には、高齢者の扶養問題への大きな影響に、留意する必要があることを提示している。

第3章 日本型社会と税制

3-1 育児休業制度の役割

企業へのアンケート調査の結果を用いて、出産或いは結婚後も働き続ける女性の割合と、企業の雇用管理制度の関わりを分析した。結果は、育児休業等援助、年間実労働時間、短時間勤務、半日単位年休等の制度の有無の影響が大きいことが判った。また、仕事の与え方によって勤続年数も変わってくる、ということも確認された。

3-2 フリンジベネフィットと税制

帰属意識を強め、長期雇用を図る手段として、フリンジベネフィットの提供を強化してきた。その具体的な実態にまで遡って検討し、考えられる改革の方途を提示した。企業の資産運用益を減少させ、効率的な資源配分を阻害しており、一方産業や企業規模格差、所得の高低により勤労者の真の受取格差は、賃金格差以上に大きくなっており課税の公平を満たしていないことにもなる。

第4章 高齢化と税制

4-1 高齢化と貯蓄

高齢化社会に向けての税・年金制度のさまざまな改革が貯蓄等に与える影響について、シミュレーション分析を試みた結果は、中間報告に述べているが、その財源対策としては、相続税といった資産課税の強化を消費税とミックスすれば資本蓄積をむしろ促進することが示された。

4-2 税・年金と国民負担

高齢化社会の財政需要は増大せざるを得ない。財政の選択は、国民に大きな利害対立を生み出すことは必至である。対立に終止符を打ち、合意を成立させるために、租税・社会保障制度の抜本的改革を避けて通ることは不可能である。